

新型コロナウイルスの流行でリモートワークが広がっている。東京都心の通勤が不要となることから、東京の人口が流出超過となって、東京一極集中の是正が進むとの期待が高まる。

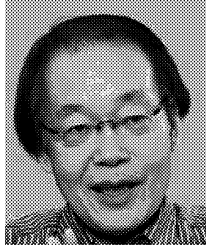
2020年5月から21年2月までの累計で東京都は約2・5万人の流出超過だった。しかし3月に東京は約2・8万人の流入超過となり、コロナ禍でも東京は依然として流入超過だったと指摘するのは、大正大学教授の小峰隆夫氏（週刊東洋経済5月22日号）である。多くの場合、東京から周辺県への移動にとどまり、東京圏外への人口流出はほぼ起きていないという。

東京圏外への異動を命じられても身赴任をせず、東京の自宅からリモートワークする事例も少なくない。コロナ禍で地方への大きな人の流れが起きるだろう、と考えるのは、人間が起ころうと思ふことを起こると予想しがちな「非現実的な楽観主義」と呼ばれるバイアスなのだ。と断じる。

リモートワークに切り替えて東京都心のオフィスに解約した企業は、新型コロナが収束しても都心回帰しないとの予測も出ている。それに懐疑的なのは国際日本文化研究センター所長の井上章一氏（中央公論6月号）である。都心の高層オフィスに企業がこだわるのは見栄を張るためや、宣伝媒体として投資家を安心させるためなどの理由があり、経済人たちの虚栄心も考慮に



小峰 隆夫氏



井上 章一氏



柳川 範之氏



高久 玲首氏

# 東京一極集中は変わるか

入れるべきだとの指摘は興味深い。東京では皇居を上からのぞき込むような高層ビルも林立している。ところがパリのルーブル宮殿や英国のバックingham宮殿に面した場所では、そうしたことは起こりえないという。欧州では建築の外観も厳しく規制され、今般のコロナ禍では都市封鎖で市民の私権を制限した。他方、日本ではコロナ禍

でも私権の規制を最小限にした。建築表現や私権制限に表れた、日本だからこそ花開いた自由というものも検討する。東京のビルが、企業の生産性に寄与しているかどうかという問いに答えるのは神戸大学講師の山崎潤一氏（週刊東洋経済5月15日号）である。

江戸時代に大名屋敷があった土地を今日の地図と照らし合わせ、労働者あたりの収益をみると、旧大名屋敷地にある企業の生産性はより高いことが確認された。ビルの高層化が集積による利益を企業にもたらしており、旧大名屋敷地で大きい区画が維持され高層ビルの適地となったことが影響しているという。

## コロナ後の成長に懸念

新型コロナの収束時期は依然として見通せないが、収束後も日本が高齢化と人口減少に直面していることは変わらない。東京大学教授の柳川範之氏（週刊東洋経済5月15日号）は、巨額の金融資産を抱えるわが国では資産運用力を高め、世界経済の高い成長力をリターンとして取り込む努力が今後さらに必要になっていくと説く。

日本国内の経済成長があまり高くないでも、日本よりはるかに高い成長を実現できている企業や国的に確に投資することができれば、高いリターンが得られる。それは簡単なことではないが、しっかりとした目利き力を養う必要があるという。

淘汰されるべきはうまく行かなくなった企業であり、労働者ではないと星氏は説く。現在は企業の破綻を防ぐことで雇用を守っているが、それはゾンビ問題を引き起こすだけでなく、非正規など守られる雇用の範囲を狭めてしまふ。ゾンビ問題を引き起こすことなく、新たな技能の習得支援などで労働者の生活を守る、新しい安全網の構築が求められると唱える。

## 医療患者集約へ課題も

新型コロナの感染拡大「第4波」が続いている。日本は人口あたり病床数が世界有数でありながら、なぜ感染が拡大する度に病床が逼迫するのか。一橋大学准教授の高久玲首氏（5月7日〜19日付やさしい経済学）は、感染拡大期には患者を一部の医療機関に集約させ、他の医療機関には通常医療の継続を促すべきだが、それができないという点を問題視する。

2月時点で東京の重点医療機関数は114あり、合計4108床が確保されたが、英国の医療態勢と同等に集約されていけば10以下の病院群で対応可能だったという。日本の病院あたりのコロナ病床数は非常に少ない。病床確保政策はそれだけ分権的だと評する。コロナ禍で各地の医師会は、中小民間病院での患者受け入れは難しいとして、公的病院を中心に高機能病院で受

け入れるべきだとの立場をとった。それなら平時の通常医療に戻ったときでも、同様に「選択と集中」を重視した主張をすべきだと高久氏は断じる。そうしないと、単にコロナ患者を受け入れられないだけだった、と国民から疑念を抱かれると指摘している。

社会保障に関して、すべてを政府に委ねれば国民が自立を失い、政府が少しでも判断を誤れば批判が集中する実情を憂うのは、京都先端科学大学教授の西村周三氏（Wedge5月号）である。「国家対国民」という対立意識をやめるべきだと説く。社会保障の負担に關しても、多額の富を持つ人たちに嫉妬するのではなく、むしろ褒めることで、各種の税負担増による富裕層の負担感を軽減できる。その財源を通じて、貧しい人たちの所得を確保するという発想が大切だと唱える。